

■ 調査から

昭和62年度茨城県事業所経済調査結果

昭和62年度茨城県事業所経済調査は、茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を明らかにし、県民経済計算や産業連関表等の基礎資料を得ることを目的として、昭和63年8月に実施したものであります。

この調査は対象全事業所の中から無作為に事業所を選び調査を行う標本調査です。

調査対象となった事業所においては、業務御多忙にもかかわらず御協力いただき、心から御礼申し上げます。

I. 調査の方法

1. 調査の単位

本店、支店、営業所、出張所等をそれぞれ別個事業所とみなす「事業所単位」とした。そのため、同一企業内の本店、支店、工場等であっても、それぞれ別個の事業所として計上した。

2. 調査対象事業所

「昭和61年度事業所統計調査」(総務庁)の対象となった県内の営利を目的とする民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所23,613を調査対象の母集団とした。

(1) 従業者数5人以上の事業所

(2) 日本標準産業大分類における、次に該当する事業所

A—農業、B—林業、C—漁業、D—鉱業、
E—建設業、I—卸売・小売業、飲食店、
L—サービス業

a) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

ア. 会社以外の法人
イ. 法人でない団体

b) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とした。

ア. B—林業……狩猟業
イ. D—鉱業……金属鉱業、石炭・亜炭鉱

業、原油・天然ガス鉱業

ウ. L—サービス業……放送業、医療業、
保健衛生、廃棄物処理業、教育、
会社・団体の宿泊所

c) 農林水産業には、個人事業所は含まない。

3. 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別・従業者規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって3,476の事業所を調査標本とした。

4. 調査票配布収集方法

調査対象事業所に調査票を直接郵送し、自記記入のうえ返送されたものを集計した。

5. 集計状況(表一1)

返送されてきた調査票のうち、休業、記載内容の不備、住所不明、対象外の事業所を除いたものを、産業別に集計した。

II. 調査結果

1. 概況(表一2)

昭和62年度の日本経済は内需主導型成長を実現させ、経済成長率も実質で前年度の2.6%から4.9%へ伸び、最近では昭和59年度に次ぐ成長率となった。

こうした経済情勢の中、本調査の結果によって茨城県内の農林水産業(法人)、非金属鉱業、建設業、卸売・小売業、サービス業、それぞれの経営活動の状況を概観すると、農林水産業は前年度に比べ売上高、営業利益、経常利益のすべてが減少となつたが、その他の産業については年度後半の好景気を背景にほぼ順調な伸びを示した。

非金属鉱業、卸売・小売業は前年度に比べ共に若干の売上高減となったものの、営業利益、経常利益については増加となつた。

また、建設業、サービス業は前年度に比べ共に売上高、営業利益、経常利益のすべてが増加した。さらに、営業利益の増加率より経常利益の増加率のほうが高いことから、営業外での収益が伸びた

ことがうかがわれる。

次に、資産の状況についてみると、有形固定資産の本年度取得額は卸売・小売業で前年度取得額を下回ったが、その他の産業は上回り、特に非金属鉱業、建設業は2倍以上となった。

棚卸資産については、農林水産業で前年度と比べ幅は縮小したものの、ひきつづき減額となった。その他の産業は増額となり、特に非金属鉱業、卸売・小売業は前年度の減額から転じて増額となった。また、建設業、サービス業の増加が顕著である。

2. 産業別・事業所当たりの動向

(1) 農林水産業（法人）

ア. 収益諸比率（図一-a）

売上高営業利益率は△1.2%で前年度を5.1ポイント下回った。従業者規模別でみると5~29人規模の下降が目立つ。売上高経常利益率は△0.6%で前年度を3.3ポイント下回った。営業利益率では30~99人規模がプラスだが、経常利益率についてはすべての規模でマイナスとなった。

イ. 付加価値（表一-a）

付加価値額は3864万円で前年度（5024万円）に比べ1160万円減少したものの、付加価値率は19.6%で前年度（19.2%）よりやや上昇した。

(2) 非金属鉱業

ア. 収益諸比率（図一-b）

売上高営業利益率は7.3%で前年度を3.3ポイント上回った。従業者規模別でみると30~99人規模の上昇が著しい。売上高経常利益率は5.6%で前年度を2.5ポイント上回った。売上高に比べ営業利益、経常利益の増加の幅が大きかったため両利益率は上昇した。

イ. 付加価値（表一-b）

付加価値額は、7576万円で前年度（5621万円）に比べ1955万円増加した。付加価値

率は24.1%（前年度16.6%）であった。

(3) 建設業

ア. 収益諸比率（図一-c）

売上高営業利益率は2.5%で前年度を0.7ポイント上回った。従業者規模別でみると、30~99人規模の上昇が著しい。売上高経常利益率は2.5%で前年度を1.0ポイント上回った。

イ. 付加価値（表一-c）

付加価値額は5464万円で前年度（5313万円）に比べ151万円増加した。付加価値率は15.2%（前年度16.0%）であった。

(4) 卸売・小売業

ア. 収益諸比率（図一-d）

売上高営業利益率は2.8%で前年度を0.7ポイント上回った。従業者規模別でみると、100人~規模の上昇が目立った。売上高経常利益率は3.0%で前年度を1.0ポイント上回った。

イ. 付加価値（表一-d）

付加価値額は4864万円で前年度（4651万円）に比べ213万円増加した。付加価値率は12.4%（前年度11.8%）であった。

(5) サービス業

ア. 収益諸比率（図一-e）

売上高営業利益率は5.0%で前年度を0.2ポイント上回った。売上高経常利益率は5.7%で前年度を1.5ポイント上回った。従業者規模別にみると、各層とも前年を上回ったが特に100人~規模の上昇が目立った。

イ. 付加価値（表一-e）

付加価値額は6843万円で前年度（6489万円）に比べ354万円増加した。付加価値率は31.1%（前年度33.3%）であった。

※付加価値額=営業純益（営業利益-支払利息・割引料）
+役員給与費+従業員給与+福利厚生費+特許料・動産・不動産賃借料+粗税公課+支払利息・割引料

（統計課・企画分析グループ）

■調査から

表—1 産業大分類別の有効回答数、回収率

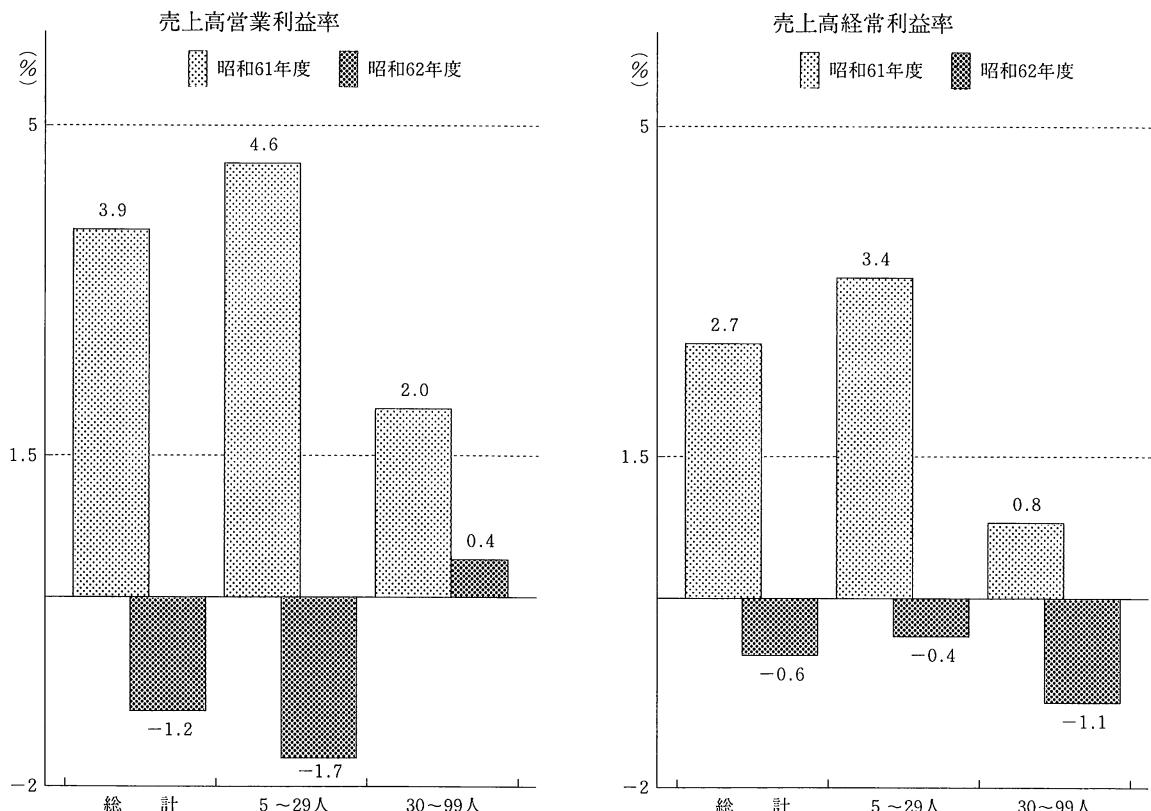
産業別 項目	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	合計
調査対象標本数(a)	162	95	502	1 087	1 633	3 476
5～29人	160	91	332	817	1 329	2 709
30～99人	142	4	140	212	230	604
100人～	18	—	32	58	61	153
有効回答数(b)	46	49	229	383	473	1 180
5～29人	36	46	142	246	313	783
30～99人	10	3	70	113	108	304
100人～	0	—	17	24	52	93
回収率% (b/a)	28.4	51.6	45.6	35.2	29.0	33.9
5～29人	22.5	50.5	43.0	30.1	23.6	28.9
30～99人	55.6	75.0	50.0	53.3	47.0	50.3
100人～	0.0	—	53.1	41.4	85.2	60.8

表—2 産業別収益、有形固定資産取得額、棚卸資産増加額(1事業所当たり)

(単位:万円、人、%)

項 目	從業者数	収 益			有形固定資産額	棚卸資産額
		売上高	営業利益	経常利益		
農林水産業	昭和61年度	16.2	26 216	1 024	702	840
	62	14.8	19 713	△ 228	△ 110	1 430
	対前年度増加率	△ 8.6	△ 24.8	—	—	—
非金属鉱業	61	12.6	33 722	1 339	1 037	2 272
	62	13.6	33 222	2 413	1 865	5 425
	対前年度増加率	7.9	△ 1.5	80.2	79.8	—
建設業	61	13.7	33 235	608	484	410
	62	14.4	35 936	892	885	916
	対前年度増加率	5.1	8.1	46.7	82.9	1 003
卸売・小売業	61	12.3	39 519	825	810	637
	62	12.1	39 148	1 097	1 172	536
	対前年度増加率	△ 1.6	△ 0.9	33.0	44.7	—
サービス業	61	17.5	19 497	942	828	1 646
	62	18.5	22 009	1 101	1 259	2 014
	対前年度増加率	5.7	12.9	16.9	52.1	—

図—a 収益諸比率(農林水産業)



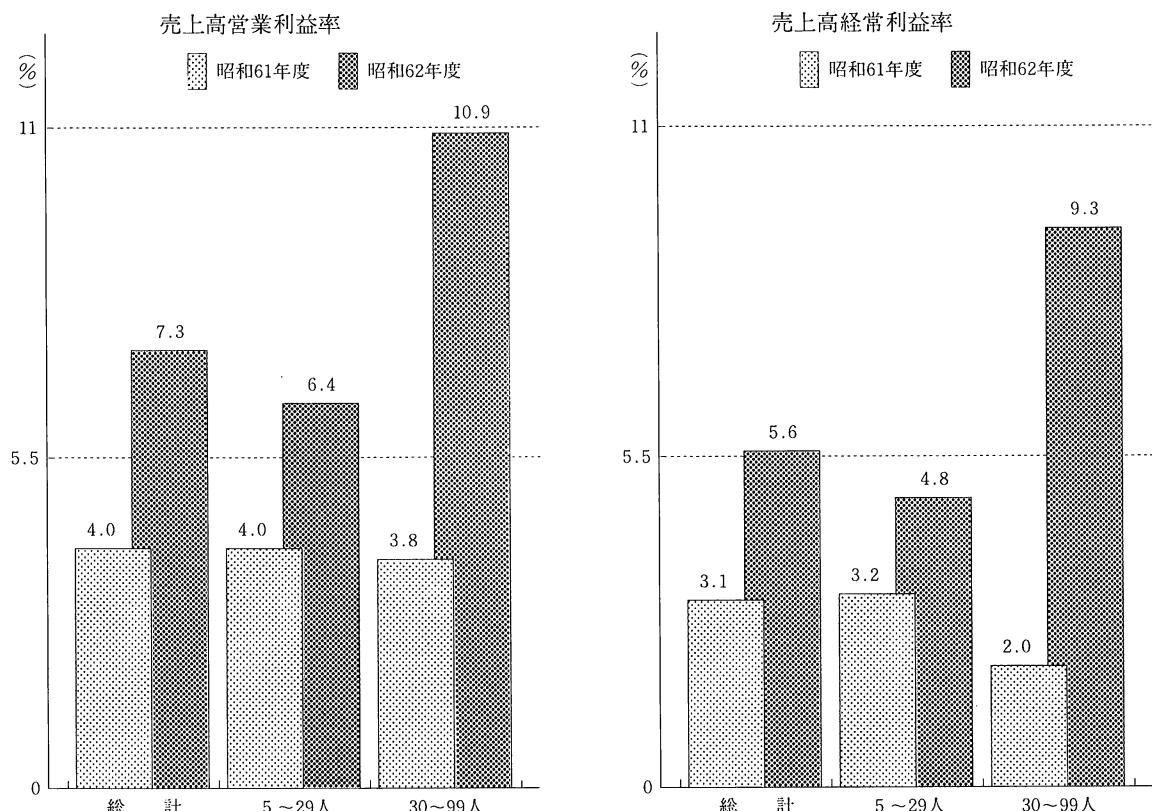
表一-a 付加価値(農林水産業)

(单位: 万円, %)

年 度		付 加 價 値 額	付 加 價 値 率
総 計	昭 和 61 年 度	5 0 2 4	1 9 . 2
	62	3 8 6 4	1 9 . 6
5 ~ 29 人	61	3 6 4 4	1 7 . 4
	62	2 1 3 5	1 3 . 2
30 ~ 99 人	61	1 7 9 9 8	2 3 . 9
	62	1 7 5 0 9	3 7 . 0

■調査から

図一b 収益諸比率(非金属鉱業)

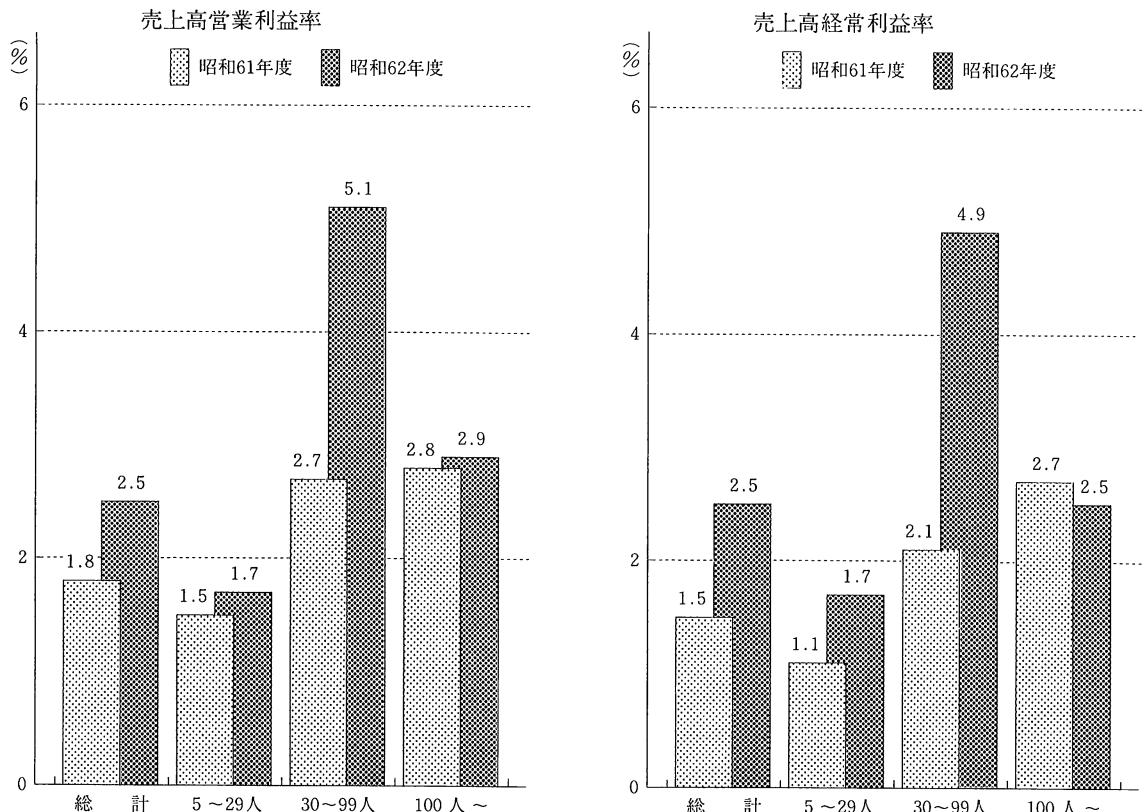


表一b 付加価値(非金属鉱業)

(単位:万円, %)

	年 度	付 加 価 値 額	付 加 価 値 率
総 計	昭 和 61 年 度	5 612	16.6
	62	7576	24.1
5 ~ 29 人	61	5038	16.3
	62	6209	22.0
30 ~ 99 人	61	18665	19.3
	62	38683	26.4

図一c 収益諸比率(建設業)



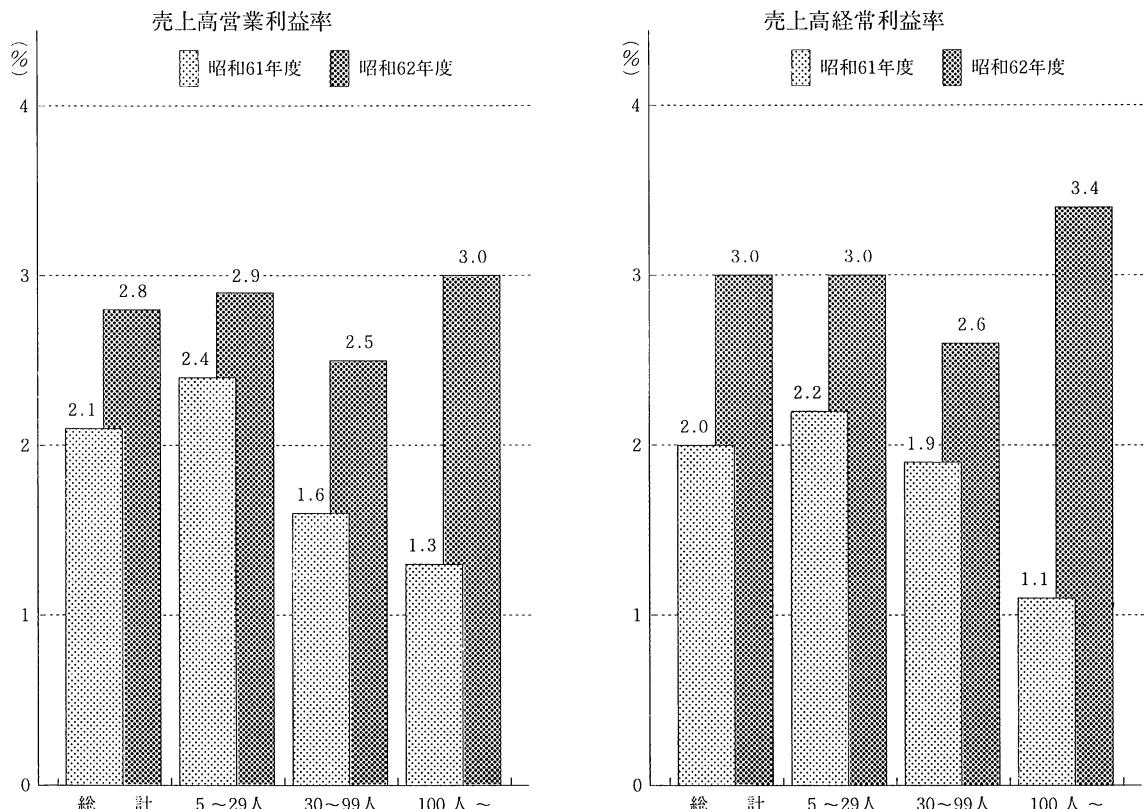
表一c 付加価値(建設業)

(単位:万円, %)

	年 度	付 加 価 値 額	付 加 価 値 率
総 計	昭 和 61 年 度	5 3 1 3	1 6 . 0
	62	5 4 6 4	1 5 . 2
5 ~ 29 人	61	4 0 7 9	1 5 . 9
	62	3 9 5 3	1 4 . 3
30 ~ 99 人	61	1 8 1 4 8	1 5 . 4
	62	2 0 5 8 2	1 7 . 2
100 人 ~	61	7 8 2 6 5	1 9 . 9
	62	9 7 2 5 3	1 7 . 9

■調査から

図一d 収 益 諸 比 率 (卸売・小売業)

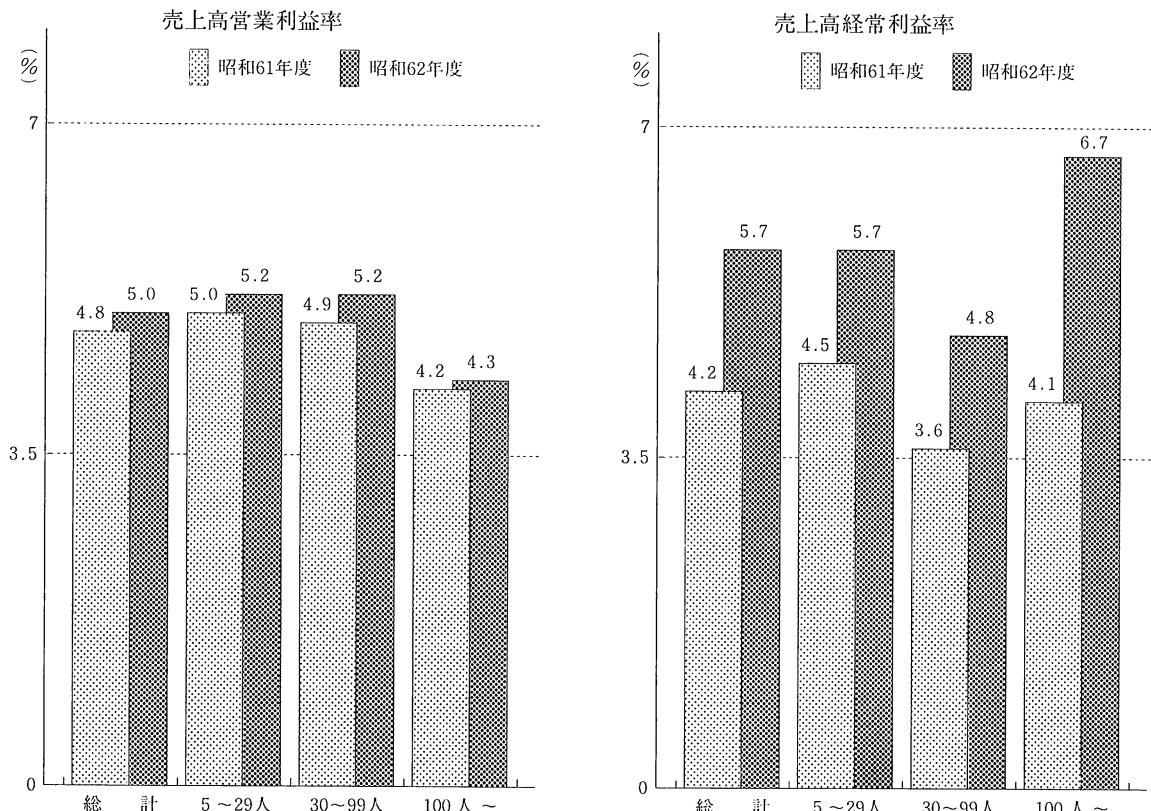


表一d 付 加 價 値 (卸売・小売業)

(単位: 万円, %)

		年 度	付 加 價 値 額	付 加 價 値 率
総 計	昭 和 61 年 度		4 6 5 1	1 1 . 8
	62		4 8 6 4	1 2 . 4
5 ~ 29 人	61		3 4 1 0	1 2 . 0
	62		3 3 8 9	1 3 . 0
30 ~ 99 人	61		1 7 3 7 6	1 0 . 6
	62		2 0 5 4 8	1 1 . 4
100 人 ~	61		9 1 5 6 2	1 2 . 9
	62		1 0 4 0 8 2	1 1 . 6

図一e 収益諸比率(サービス業)



表一-e 付 加 価 値 (サービス業)

(単位: 万円, %)

年 度		付 加 價 値 額	付 加 價 値 率
総 計	昭 和 61 年 度	6 4 8 9	3 3 . 3
	62	6 8 4 7	3 1 . 1
5 ~ 29 人	61	3 6 7 8	2 7 . 3
	62	3 6 5 6	2 4 . 1
30 ~ 99 人	61	1 9 2 2 9	3 6 . 1
	62	1 9 8 2 0	3 6 . 4
100 人 ~	61	6 3 5 2 0	5 2 . 0
	62	7 4 8 0 9	4 8 . 5